東京高連ニュース

発　行
東京高齢期運動連絡会
電話：03(5956)8781
fax:03(5956)8782
em:tokyo.koureiki@gmail.com
発行人：福井典子

高齢者の実態を無視した医療費2倍化法の強行に抗議！

都議選・総選挙で取り戻そう！

高齢者に大きな負担を押しつける「高齢者医療費2割負担を導入する法案」が、6月3日の参議院厚生労働委員会で、十分な審議をしないままに自民、公明、維新、国民民主の賛成で可決され、翌4日の参議院本会議でも自民、公明、維新、国民民主の賛成で可決、成立しました。

政府は、「現役世代の保険料負担の軽減」を強調しましたが、衆議院厚生労働委員会の質疑によって現役世代の軽減額は月額約30円、現在22歳の人の場合74歳までの保険料軽減の合計は平均で1万8千円に過ぎず、80歳まで生きれば負担増は平均16万円となり、現役の人も生涯負担増になることが明らかになりました。

審議の中では、現在でも窓口負担が受診控え、手遅れ、重症化の原因になっていることがくり返し指摘されました。窓口負担2倍化による受診控えで年1050億円の医療給付減少を見こんだ法案であること、単身200万円以上、夫婦320万円以上という2倍化の範囲を決めた与党協議では受診控えの問題が全く考慮されなかったことも明らかになりました。また、法案は2倍化の範囲を政令で決めるとしており、2倍化の範囲は政府の考え次第でいくらでも拡げることができることも明らかになりました。さらに重要なことは、審議の中で田村厚生労働大臣が「今後も2040年に向け、制度改善が必要」と、財界の要求する一層の健康保険制度改悪を表明したことです。

施行阻止に向けて引き続き運動を強めよう

東京高齢期運動連絡会は、昨年から団体、地域の仲間に呼びかけ、反対運動を展開してきました。多くの団体が積極的な署名活動に取り組みました。三多摩健康友の会は2万6千人の会員に返信用封筒をつけて署名用紙を郵送しました。東京土建からは分厚い署名用紙の束が何度も東京高連の事務所に送られてきました。署名数は全国で105万をこえました。

東京高連は11月1日「すべての年齢の現在と未来に人間らしく生きる権利を」をテーマに新宿歩行者天国大宣伝行動を呼びかけ、年金者組合はこの行動を東京の年金者一揆と位置づけ大きな参加を組織しました。

さらに、12月21日、3月25日には、新宿アルタ前でのBIGSTANDINGを行いました。

東京高連は12月に独自のチラシを作成し全国に提供しました。チラシは各団体のサイトで紹介され、全国で活用されています。東京都後期高齢者医療広域連合との懇談、都議会への2倍化反対の意見書提出求める陳情、請願も行われました。府中市議会では府中高齢期運動連絡会が提出した75歳以上の患者負担現行維持の意見書提出を求める請願が採択されました。国会の重要段階では、委員会の傍聴および昼の議員会館前集会、署名提出集会に取り組みました。

2倍化法の施行は2022年10月1日から2023年3月1日の間の政令で定める日となっています。引き続き運動を強化し施行を阻止しましょう。6月15日には、全都の各地域で「年金引き下げ反対」「五輪強行するな」とあわせて「2倍化施行ゆるすな」の一斉宣伝行動を展開、12時からは新宿東口アルタ前で中央宣伝行動を行い、たたかいの火蓋をきりました。

私たちのめざすものは

コロナの下で国や都が新自由主義で削りに削った医療・社会保障が命と暮らしを守り切れないことがだれの目にも明らかになりました。

私たちは、第1に、医療・社会保障の充実を求めます。差別があってはならない医療では、受診控えの原因になる窓口負担はゼロにしなくてはなりません。

第2に、賃金の引きあげを求めます。賃金が下がり続けているのは日本だけです。まともな賃金が払われなければ少子化は一層進み、支え手はいなくなります。

第3に、公正な税制を求めます。コロナ禍の中でも日本の超富裕層は、資産を倍増させ、大企業は膨大な内部留保を増やし続けています。彼らに応分の負担を課すことなしに医療・社会保障の充実は実現しません。

都議会議員選挙は目の前です。今年は総選挙の年です。私たちは選挙を通して政治の転換をめざすとともに、「自己責任」「受益者負担」の新自由主義から、人権が守られる社会への抜本的転換をめざす運動の強化に力を尽くし、現役世代と力を合わせて、2倍化法施行阻止の実現をめざします。

（菅谷正見）

地域からの報告

コロナに負けない！生活支援・相談プロジェクト

例年行われていた無料相談会がコロナの影響で昨年は実施することが出来ませんでした。何か出来ないかと関係者で話し合い生活支援の物資配布をすることにしました。

第一回は3月14日に「コロナに負けない！生活支援・相談プロジェクト」を曳舟川親水公園で行い約200名の方に支援物資をお渡ししました。当日はプロジェクトを知ってボランティアに駆けつけてくれた方が沢山いました。また、八百屋さんからは沢山の玉ねぎが、他の業者からはカップ麺や飲料水が提供されました。まさに待たれていた活動だったと思います。

すぐに第二回をやろうと言うことになり5月22日に実施しました。

開始時間の30分前には50名以上の方が列を作りました。手指消毒と検温も徹底し、密にならないように間隔を開けて案内しました。第一回を超える250名の方が来場されました。今回は困っていること等をアンケートで集約、今後の活動に役立てていきます。

第二回の運営には13団体、約50名の方がスタッフで参加しました。募金の訴えには第一回から合わせて45万円ほどが寄せられ支援物資の購入にあてられています。

区に対して公園使用料の免除など働きかけてきましたが認められていません。実績を積み上げてさらに免除と後援を要請していきます。

コロナが終息しても疲弊した庶民の生活は直ぐには改善されません。生活支援は本来行政が行うべき課題です。しかし「生活支援・相談プロジェクト」の活動は当分の間続けることになりそうです。

（葛飾・入月）

中野・なんでも相談会実行委員会

111回目の相談会になりました

参加スタッフは医師2、介護1、弁護士2，区議2，事務14、医学生3で対応しました。

次回は6月24日17時30分からの予定です。

（中野実行委員会ニュース172号より）

とでした。

東久留米に産科、婦人科という女性向けの専門病院が出来ています。たくさんの分娩を扱っていて、個室中心で設備とか食事もきちんとできていますが、保険診療ではないので費用もかかり、分娩費自体も高くなっています。そういう中で、経済的負担も少なくてちゃんと出産できるようなところが望まれています。

そういうことで東京都とも話をしていて、経済的負担が少なくてお産ができる施設をつくれないかということで、経営本部長とも話したのでこれは実現するのではないかと思います。

経済的にも安心して出産できる施設が必要

尾崎治夫東京都医師会長との懇談

「都立病院の充実を求める連絡会」と「多摩北部医療センターを良くする会」は5月16日、緊急事態宣言の真っただ中、公共施設の貸し出しが一切行われない中、かろうじて清瀬の商工会館で東京都医師会長尾崎治夫さんと2回目の懇談を行うことが出来ました。

尾崎会長にはあらかじめ懇談の内容を伝えておきました。「新型コロナウイルス対策について」「都立・公社病院の地方独立法人化は見直しまたは中止をすべきでは」「オリンピック・パラリンピックの開催の是非について」など、また、多摩北部医療センターが数年後に全面改築をされるので「産科が不足している地域なので、経済的負担が少ない産科を新設する」「小児外科やNICUの新設する」などです。

尾崎会長からは、産科を作ってほしいというこ

とでした。東久留米に産科、婦人科という女性向けの専門病院が出来ています。たくさんの分娩を扱っていて、個室中心で設備とか食事もキチンとしているので、保険診療ではないので費用もかかり、分娩費も高くなっています。そういうことで東京都とも話をしていて、経済的負担が少なくてお産ができる施設を作れないかということで、これは実現するのではないかと思います。

小児科NICUについては、多摩医療圏の中には多摩総合医療センターにしっかりしたものがありますが、北多摩北部医療圏でどういう形であった方がいいのか、どのくらいの規模が必要なのかは今後の検討で決まってくるのではないかと思います。

多摩北部の小児科のトップはアクティブに活動している先生なので、実際にそういう必要性があれば多摩北部や病院経営本部などとも話し合ってそこは進めると思います。

独法化については、私はいつまでにやらなければいけないとか、早くやれということは一切言っていません。コロナの場合は、大学病院とか日赤、済生会といった民間で公的なことをやる大きなところと、あとは都立・公社病院なんです。

都立・公社病院はこう言ったら良くないかもしれないけど、都政でやっていて５００億近い金が入っているわけですから、ここで病院経営が破綻したとしても５００億とか１０００億とかぶち込めば何とかなるんです。

オリンピックについては、東京都にも組織委員会にも言っているのは、１万人必要だっていうのは抽象的なんです。

救急ができて災害に強くてテロとかそういうことにも対応できるような、つまり災害の時にDMATとか出動するじゃないですか。ああいう人たちが一番役に立つんです。でもああいう人たちは今、ほとんどコロナの治療の中枢に入っているんです。だから僕が言っているのは、そういう人たちを出さなければ本当のオリンピックはできないのに、だからそれは無理ですって。

尾崎会長の忌憚のない意見に、一同は東京の医療体制、都民の命と健康を守るため奮闘していることを感じました。

【たまほくを良くする会　事務局次長小野塚洋行】

「自己責任論」をめぐって ②

済貧恤救は人民の情宣に因って

「自己責任論」がいつ、どのような形で登場してきたのか。それは日本が近代国家として再出発した明治の初期に登場し、日本国民の常識として国から強いられてきました。明治政府は１８７４年（明治７年）に太政官達「恤救規則」を発布しました。恤・じゅつ（あわれむ）救・きゅう（すくう）規則と読みます。「達」ですから法律ではなく通達です。

社会保障制度の前史として、欧州諸国ではこの頃には救貧法が成立しています。日本は貧者を哀れむための通達ですから、国の責任は曖昧です。この規則の主旨です。

「済貧恤救ハ人民ノ情宣ニヨル」としました。済・さい（すくう）貧・ひん（まずしい）、貧しい者を救うのは人民の情宣、つまり、ひとびとのよしみ、情にすがるのが原則で、国のすべきことではないとしたのです。

明治維新直後の政策の第一は「地租改正」という名の増税です。封建制のもとで資本の蓄積のないまま近代国家になる。その元手を農民からの収奪で得たのです。各地に騒擾がおきます。それを手なずける施策として、この規則が登場したのです。

対象は70歳以上の重病者や老衰者、13歳以下の極貧下にある独身者（家族の情宣が成り立たない者）などが主で、米代のみ支給という、救貧の役には立たない制度でした。それでもこの規則の恩恵に浴することは難しい。

「人民の情宜」とは「親族相救・隣保扶助」といわれ、親族が助け合いつつ隣近所が助け合うということです。親族とか隣保の関係の認定も乱暴で当時の政府等の記録によると、性が同じなら同性の誼で親族とされ、単なる顔見知りで隣保の誼とされます。

孤児を巡査が部落内を連れ歩く。道端でその孤児と目があっただけで知人と認定されて扶養の任を負わされた人もいました。人の厄介になるのだから自助努力にとことん励むのは人として当然。それでだめなら親族や隣近所の人々の厄介に。まさに自助・共助そのものです。

コロナ禍で職を失う人々の多くが、食も住もない。菅総理は生活保護があると見栄を切るが、申請をためらう人が大半。福祉事務所から親族への扶養の意思を確認する連絡が行くのを恐れてが、その理由。人民の情宣の確認が今も行われているということの証明です。

ちなみにこの恤救規則のお手本は、あの悲田院制度を考案した律令制度だと言われています。安倍・菅首相等の頭の構造は太古以来進化していないと思わずにはいられません。森元首相は、根っからの女性蔑視の理念の持ち主だから、ポロッと本音が顔を出す。

安倍さんも菅さんも、太古の昔から人権・生存権蔑視の思想の持ち主だから、人前で得意顔で「自助・共助」「家族扶助・隣保共助」と唱える。こんな事を何時まで許しておくのかが、私たちは問われています。

（篠崎次男）

ワクチン予約済みましたか？

ひとりぼっちの高齢者を孤立させない取り組みを交流しよう！

高齢者へのワクチン接種をめぐりさまざまな問題が起こっています。

東京高齢期運動連絡会は、高齢者にひとり残らずワクチン接種の機会がゆきわたるように団体地域で取り組みを強めることを訴え、状況と取り組みの交流を呼びかけています。

電話つながらず絶望を感じた

立川では、5月6日から65歳以上のネットと電話での予約が一斉にはじまりました。

しかし、対象者4万数千人に電話は20回線。1日の受付枠は800から1000。ネットは0時にはじまるのに、電話は8時半から。いくら電話しても繋がらない、枠はすぐに埋まってしまうという状況になりました。

高齢者の「取り残される」という恐怖や不安は深刻でした。ある方は「電話をかけても繋がらない。呼び出し音だけで誰の声も聞けずに切れてしまう。絶望を感じた」と話されています。

接種をする医療機関に対象者の番号しか連絡されていないため、予約者が来なくても医療機関からは確認が取れないという問題も生じました。

医療機関や市議会議員から要請して電話回線を増やすなどの改善を図り、予約の貯りにくい状況は解消しつつあります。

また、在宅で往診を受けている人の問題について、周辺の市の病院と保健所で作っている対策会議で市に要望し、往診時にワクチンを打てる仕組みもスタートさせました。

ナビダイヤルで3500円に

新宿では、受付の電話にナビダイヤルが使われています。電話がやっと繋がっても、「混雑していますのでしばらくお待ちください・・」と待たされ、その間も料金がかかります。なんとか予約を取りたいと朝の10時から夕方5時までかけ続けて、料金が3500円かかったという方もいます。

苦情に対して担当課長が「受益者負担だ」と答え、問題になっています。

共産党の区議団はナビダイヤルをやめフリーダイヤルに変更することを要求しています。

ナビダイヤルは目黒、中野などいくつかの地域でも使われています。

ひとりぼっちの高齢者を孤立させない

最大の問題は、孤立ぎみの一人暮らしの高齢者です。介護を受けている人などには、支援が届きますが、なんの制度も利用していない一人暮らしの高齢者の中には、取り残されている方がいるのではないでしょうか。

北区健康福祉部地域医療連携推進担当課のお知らせ文書によれば、北区では7月からワクチンの予約をしていない高齢者に、高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）からのアウトリーチ※1を予定しています。

民生委員の協力を得て単身高齢者の予約援助を始めた自治体、自治会役員が一人暮らしの高齢者を援助している地域、民医連共同組織の高齢会員への援助などがはじまっています。

取り組みを交流しましょう

各自治体のよて予約の仕方、ワクチンの打ち方がちがいます。自治体の状況に即して1人の高齢者も取り残さない緻密な対策を求めると共、ワクチン接種状況や、その取り組みに注意をはらい、取り組みを交流しましょう。

団体、地域の状況と取り組みなど、情報を積極的にお寄せください。可能なかぎり広く知らせ、交流をはかって行きます。

※1　アウトリーチ：支援が必要なのに届いていない人に、行政などから働きかけて、必要なことを知らせたり、助けたりすること

うどん・そうめん！　美味しく食べて東京高連の運動を支援してください

☆小豆島手延べそうめん（250g）　２４０円
☆いきいき細うどん（250g）　３４０円
☆もちむぎ麺（240g・3人前）　５４０円
☆もちむぎ素麺（3人前）　５４０円

※東京高連の活動を支えるための物資販売です。
※まとめて頂ければ直送もしますので、詳細は谷だまで、東京高連連絡をください。